

masuda funai



2022 年 M&A に関するアンケート結果

ジョナサン・パク

2022 年増田・舟井 M&A に関するアンケート結果

概要

オミクロン株の感染拡大が未だに収まらず、物価が上昇する中でも、2021 年から見られる景気回復と記録的な M&A 件数は今後も継続する傾向にあります。

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)がなかなか収束せず、先行きが見えない現在も、世界中が依然としてこの苦境を切り抜けようとしています。しかし、増田・舟井の 2022 年 M&A アンケートの回答者は、2022 年における日米経済の成長率は、少なくとも 2021 年と同等レベルにはなるだろうと楽観視する傾向にあります。2021 年に米国で行われた M&A 活動件数は過去最多となりましたが、2022 年も引き続き絶好調となるだろうというポジティブな予想が見られます。日米両企業が発表した 2021 年の堅調な財務実績をベースに、回答者の大半は、米国における全体的な M&A 活動レベル、およびかかる取引決定に際して日本企業による投資が果たす役割は、2021 年と比較して同等レベルまたはそれ以上に確実となることを期待しています。6 月現在においては、日本からのクロスボーダー投資に大幅な増加はまだ見られませんが、当事務所のクライアントとのミーティングからも、今後の変化が推測されます。

しかし、2021 年のポジティブな実績について、引き続き全般的に楽観視する者ばかりではなく、より慎重な見解も見られます。今年は、米連邦準備制度理事会(FRB)が経済テーパリング措置を講じることが予測されていますが、多くの回答者は、それにより景気の沈静化が見られる可能性があるとして述べていました。昨年と比較して 2022 年の日米経済は低迷するだろうという回答が増えていたため、すでに 2022 年の上旬に見られた後退(オミクロンの大流行、エネルギー価格の上昇、サプライチェーンの寸断、証券市場の不安定性)が、経済の見通しに影響を与えた可能性があります。米国への投資をさらに妨げる最大の障害として、大半の回答者は、各社独自の状況、または地政学的状況や COVID-19 に起因する全般的な経済の不確実性以外に、質の高いターゲット企業の選択肢がより限定されたことで競争が激化し、企業価値評価が高くなったことを挙げています。

このような懸念が残されているにもかかわらず、約 3/4 の回答者が、現在の地政学的状況やパンデミックがその意思決定に与える影響はないと回答しています。回答者の 40%が、2022 年に自社が合併、株式購入、資産買収またはジョイント・ベンチャーを行うことを予測しています。

米国経済分析局が発表した最新データによると、2020 年時点で、日本の対米直接投資額は、世界のどの国よりも多く、日本は米国にとって最大の貢献国です。日本の経済状況が比較的停滞気味であることから、より多くの消費者・顧客、知的財産およびテクノロジーの獲得に努め、規制上の利点を求める日本企業にとっては、米国市場の魅力が引き立てられ、主にそれが継続的なインバウンド投資の原動力となっていると回答者は述べています。また米国は、日本企業にとって、依然として最も重要な投資先ですが、日本企業は、他にも日本、EU、東南アジア、カナダをターゲット企業の戦略的買収候補地として投資機会を検討しています。

当所が 2022 年 M&A アンケートを行った結果、米国における日系ビジネス・コミュニティの経営幹部、専門家、サービス提供者および思想的指導者から集まった回答の中から、注目すべきものを、詳細な説明も加え、次のようにまとめてみました。貴社の成長戦略を策定なさる際に役立てていただければ、幸いです。

2022 年増田・舟井 M&A アンケート結果

注目すべき点

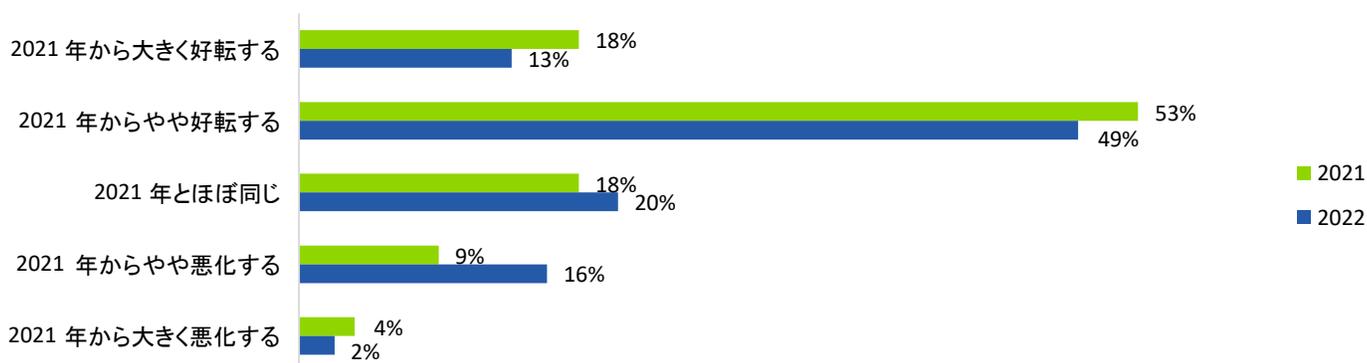
- **米国の経済成長:** 2021 年アンケート結果による楽観的な予想(71%)をやや下回ってはいるものの、回答者の過半数(62%)が、2022 年の米国経済は、2021 年よりもさらに強化されると予想している。回答者の 1/5(20%)は昨年とほぼ同等レベルであることを推測している。米国の経済成長が昨年よりも衰退することを予想している回答者の数(18%)は、2021 年とその前年を比較したときの割合よりも増えていた。
- **日本の経済成長:** 半数近く(46%)の回答者が、日本の経済状況は 2021 年よりもいくぶん強化されることを予想したが、かなり好調となることを確信する回答はなかった。回答者の 1/3(32%)近くが、昨年と同じ経済状況となることを推測する一方、景気低迷を予想する回答者は 1/5(22%)を超えていた。2021 年と比べて経済の大幅な衰退を予想する回答者は、少数だった(5%)。
- **M&A 活動レベル:** 大半(58%)の回答者が、昨年から引き続き今年も、米国における M&A 活動水準の向上を予想している。日本企業による米国での M&A 活動に関しては、緩やかな増加傾向が見込まれる(36%)または横ばいになるとする回答(36%)が多く、減少傾向を予想する回答(28%)はそれよりも少なかった。回答者は、日本企業による対米投資の主要な動因として、米国の消費者との距離(アクセス)(73%)、知的財産やテクノロジーの取得(52%)、日本の経済状況・動向(52%)を挙げている。
- **米国の政治情勢および地政学的状況による影響:** 回答者の大半(63%)は、バイデン政権がキャピタルゲイン課税の引き上げを試みることによって、米国の M&A 市場にマイナスの影響を及ぼすことを推測しているが、回答者の 1/4(27%)以上はどちらともいえないと答えている。地政学的状況において、現在、不安定な動きが増しているにもかかわらず、ほとんどの回答者(72%)は、グローバル・サプライチェーンの継続的な混乱による影響を最小化するための垂直統合を検討していなかった。
- **投資する際の障害:** 回答者は、高い企業価値評価(valuation)(31%)および COVID-19 に関連した不確実性(31%)を、回答者の米国企業や日本の親会社が投資する際の大きな障害として特定している。「米国で買収対象となる質の高いターゲット(企業)が不足している」(27%)という意見が、昨年(2021 年)の回答から 40%以上大幅に増加している。その他の障害としては、輸入関税の負担や明確な長期戦略の欠如など、多くの企業がそれぞれ特有のもの(35%)を挙げている。
- **新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の影響:** 2021 年に COVID-19 が M&A 取引に与えた影響は 2020 年とほぼ変わらず、回答者の相当多数(77%)が、2021 年における自社の M&A 取引に対するパンデミックの影響はなかったと回答している。また、売却を遅らせた回答者は減少し(0%)、買収を行った回答者は増加した(4%)。
- **回答者のプロフィール・データ:** 大部分(80%)の回答者は、米国にある日系企業または日本に所在し、海外投資を行う日本企業に勤めている。回答者の少数(10%)は、米国の日系ビジネス・コミュニティでサービス業に携わっている。回答者の半数(50%)が、M&A を自社の成長戦略の一環であると考えてる会社に勤めている。1/3(38%)以上の回答者は、自社では過去 10 年間に合併、売却または買収を行ったことがあると答えた。
- **米国以外の国に対する投資:** 回答者の 1/4 以上(28%)が、自社が日本国内市場で M&A を検討していると回答している。また、回答者は、米国以外の投資対象国として、欧州連合(22%)、東南アジア(22%)、カナダ(11%)、メキシコ(6%)、ブラジル(6%)および中国(6%)を挙げている。

2022 年増田・舟井 M&A アンケート結果

増田・舟井は、日本企業および米国にある日系企業の経営幹部、専門家および米国の日系ビジネス・コミュニティでサービスを提供する主要業者を対象に、今後 1 年間に日本企業が米国で行う投資に関してアンケート調査を行いました。アンケート調査の結果、寄せられた回答は次のとおりです。

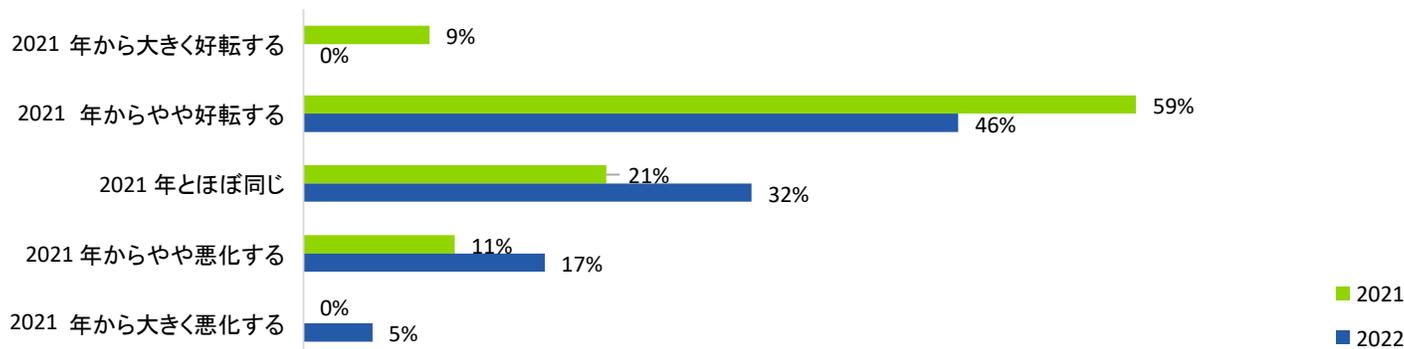
経済成長

Q1. 2022 年の米国経済は、2021 年と比べ、どうなると思いますか？



回答者は、金利政策や他のテーパリング措置次第で、製造業が引き続き拡大し、その結果、経済成長が改善するだろうとコメントしました。一部の回答者については、パンデミックによる影響が残っていること、またはオミクロンなどの新たな変異株が発生する可能性を懸念しているため、それまで前向きだった見通しが変わってきています。他の回答者も、インフレ、金利の上昇、エネルギー価格、サプライチェーンの混乱、労働力不足などの経済的逆風を理由に、さらに見通しを弱めています。

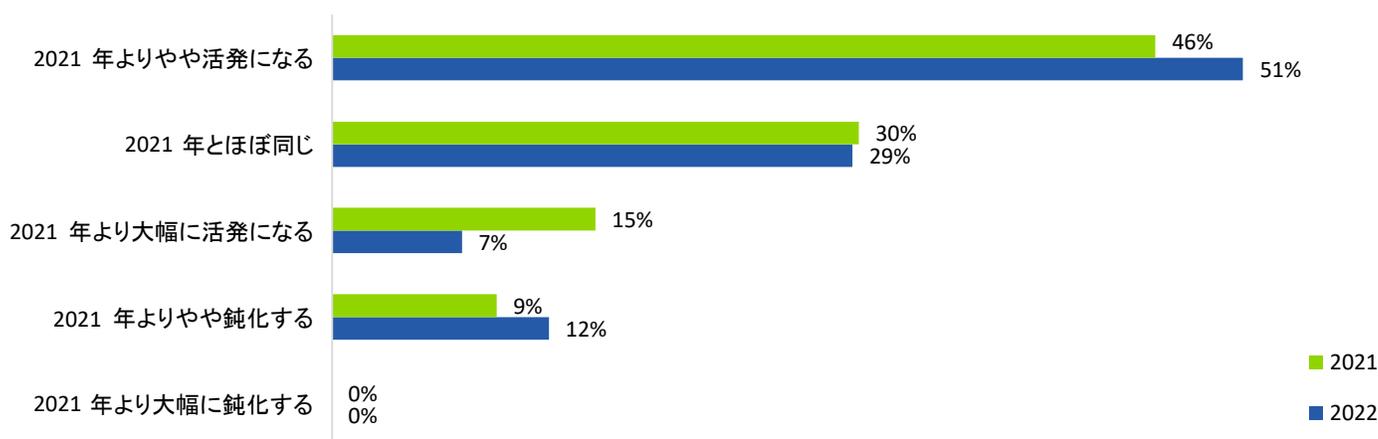
Q2. 2022 年の日本経済は、2021 年と比べ、どうなると思いますか？



2022 年の日本経済は、米国の製造業の拡大によって恩恵を受ける一方で、資源価格の上昇、世界的なチップ不足およびインフレの傾向がプラス成長を妨げるだろうと回答者は予想しています。また、日本がパンデミックに対する懸念を払拭し、国境を再開しない限り、日本経済は悪化するだろうと懸念する回答もありました。

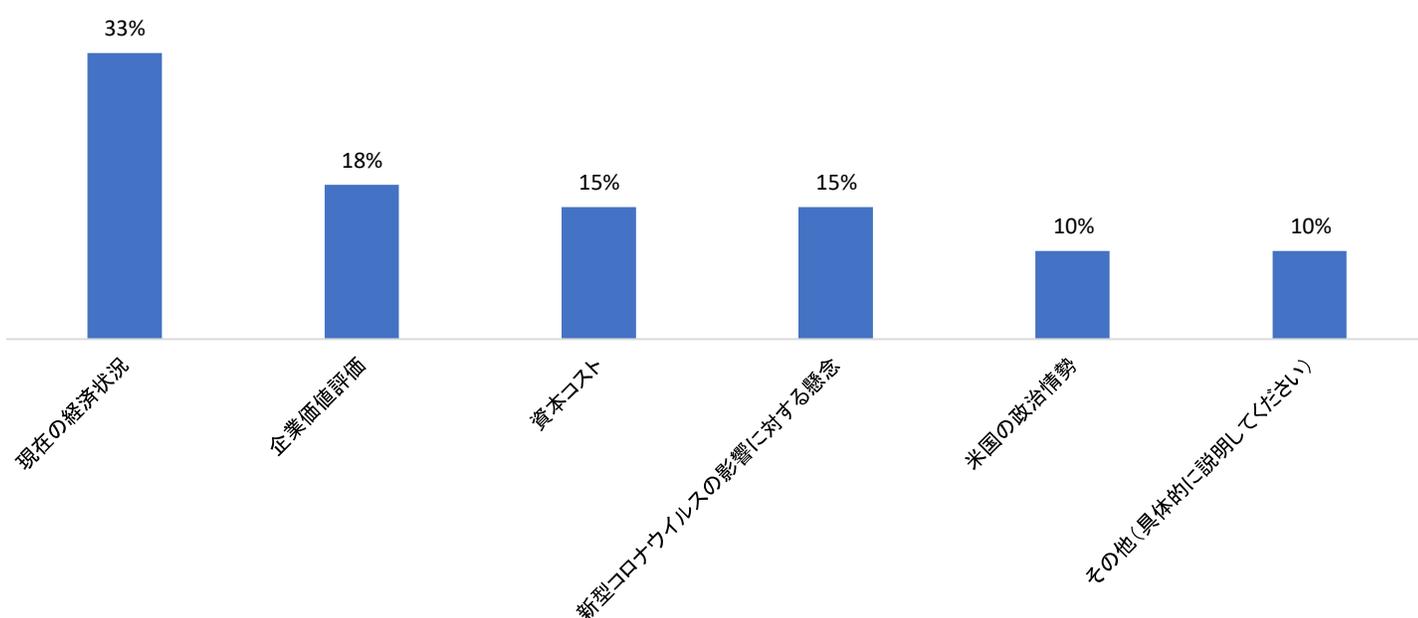
米国内の M&A 活動

Q3. 2022 年における米国内の M&A 活動は、2021 年と比べ、どう変化すると思いますか？



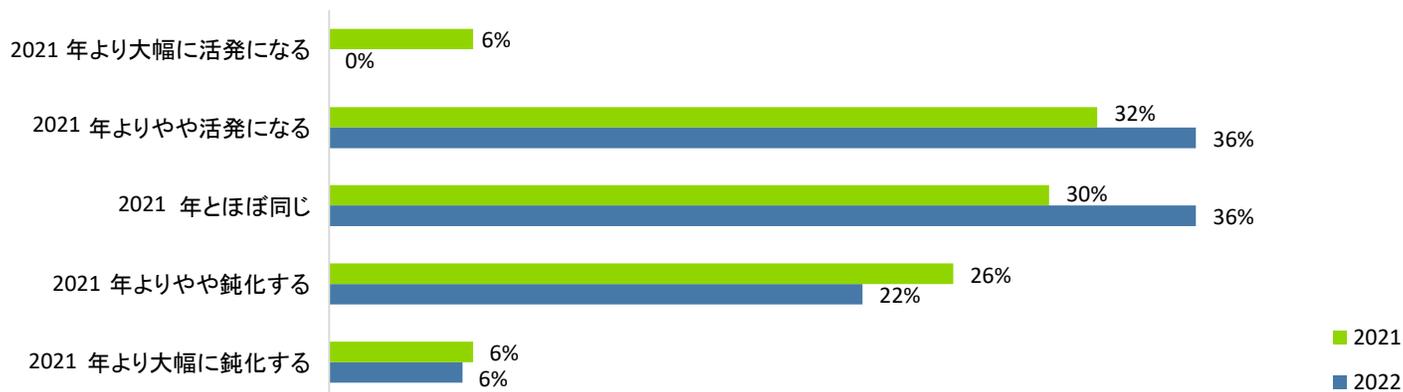
2022 年は、昨年よりも好調な年となることを予想する楽観的な回答者は、COVID-19 が今後も回復し続け、今まで阻止されていた M&A 活動に対する需要が高まり、米国企業による M&A 活動もより活発になるだろうと述べています。ほとんどの回答者は、2021 年に米国企業が報告した健全な財務状況に基づき、米国の M&A 活動は、少しずつ増加するだろうと述べ、慎重になりながらも楽観視しています。昨年と同レベルの M&A 活動を予想する回答の中には、規制の長期化、旅行に対して慎重な姿勢および FDI (海外直接投資) の低迷が今年も継続するという意見もありました。また、2021 年には米国で記録的な件数の M&A 活動が見られましたが、(今年予測される金利の引き上げを含む) 米連邦準備制度理事会 (FRB) によるテーパリング措置が実施されれば、2022 年も再び記録的な年を迎えるのは難しいだろうとやや控えめなコメントもありました。

Q4. 上記質問(3)の回答をした 1 番の理由は何ですか？



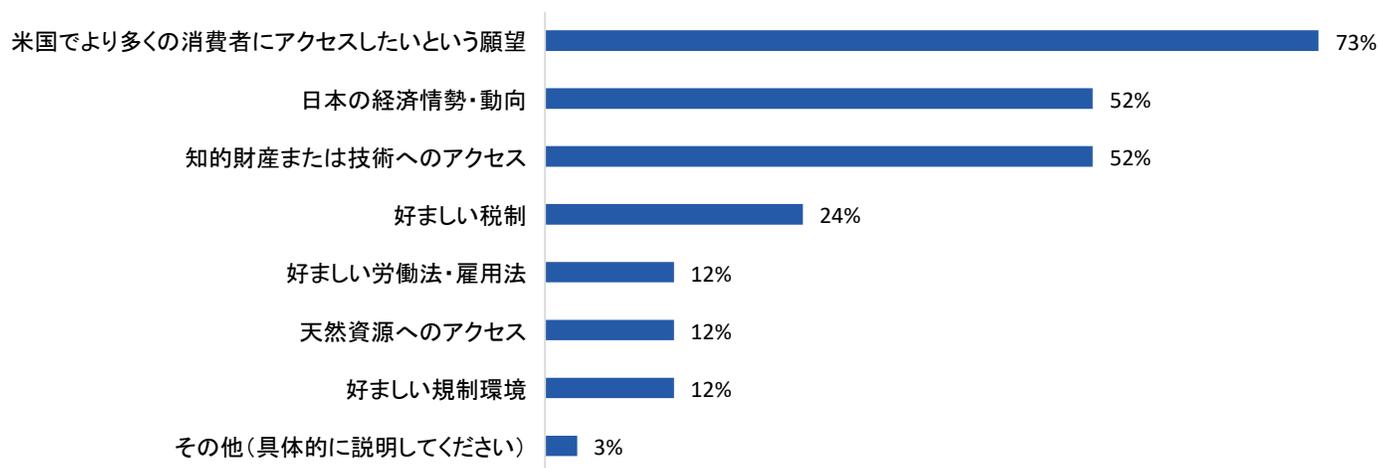
米国における日本企業による M&A 活動

Q5. 2022 年に日本企業が米国で行う M&A 活動は、2021 年と比べ、どう変化すると思いますか？



回答者は、日本企業にとって戦略的な観点から、米国は今後も重要な市場であり続けるため、強固な財務基盤を維持する日本企業は引き続き M&A 活動を通じて現地化を進めてゆくと述べています。

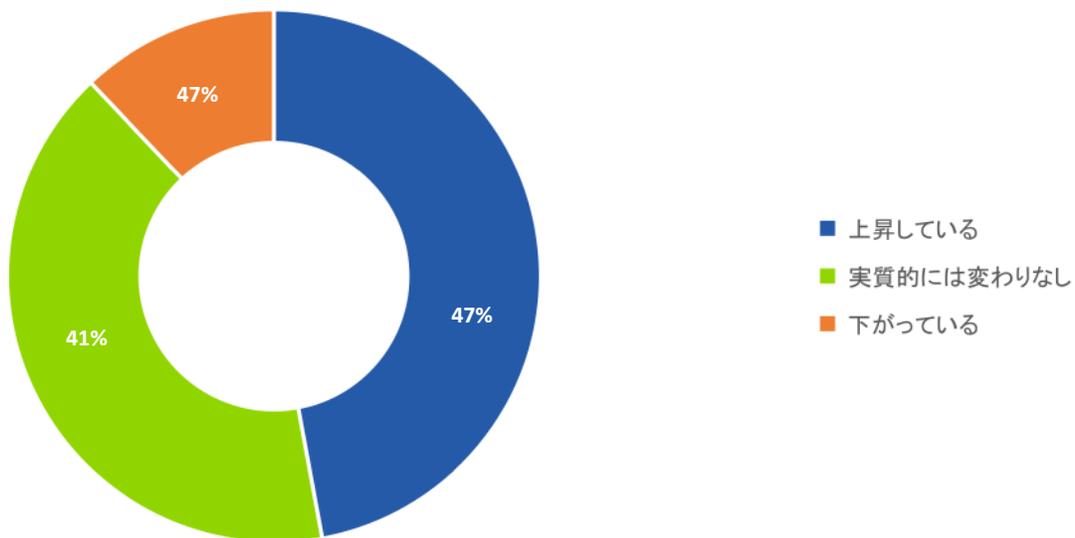
Q6. 日本企業および日系企業による米国での M&A 活動を促進する最も大きな要因は何であると考えますか？上位 3 つを選択してください。



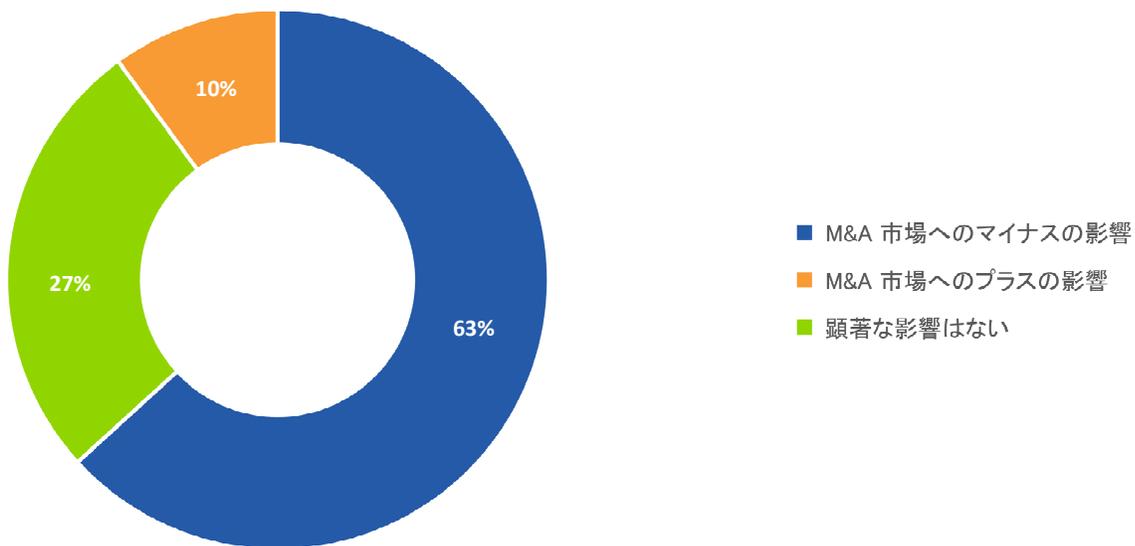
回答者は、2022 年に日本企業が米国で M&A 活動を促進する最も大きな要因として、確立されたブランドネーム企業の買収によってビジネス・ポートフォリオを強化することと最大の消費ベース市場経済へのアクセスを得ることを挙げています。

政治情勢が投資に与える影響

Q7. 今日から1年後のキャピタルゲイン税率はどのようになっていると思いますか？



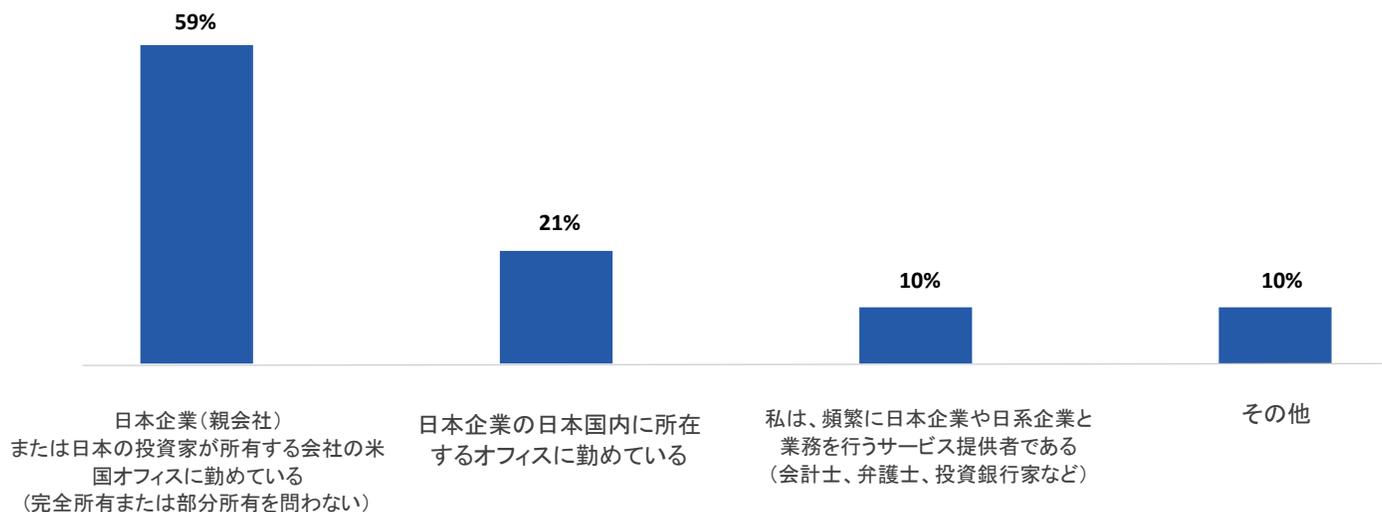
Q8. バイデン政権が提案するキャピタルゲイン税率の増加が法制化された場合、2022年におけるM&A市場にどのような影響を与える可能性があると考えますか？



M&A活動において、政権党が企業や経済に与える影響は、ほとんどないという回答もありました。

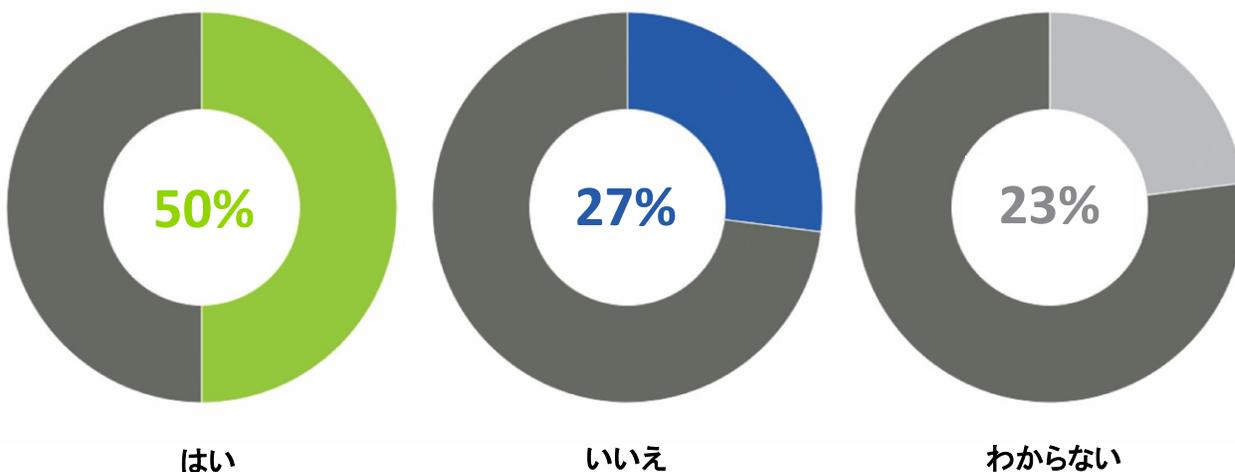
アンケート回答者と成長戦略

Q9. 貴殿と貴殿の勤務先である会社について最も適切に記述しているものは、次のうちどれですか？



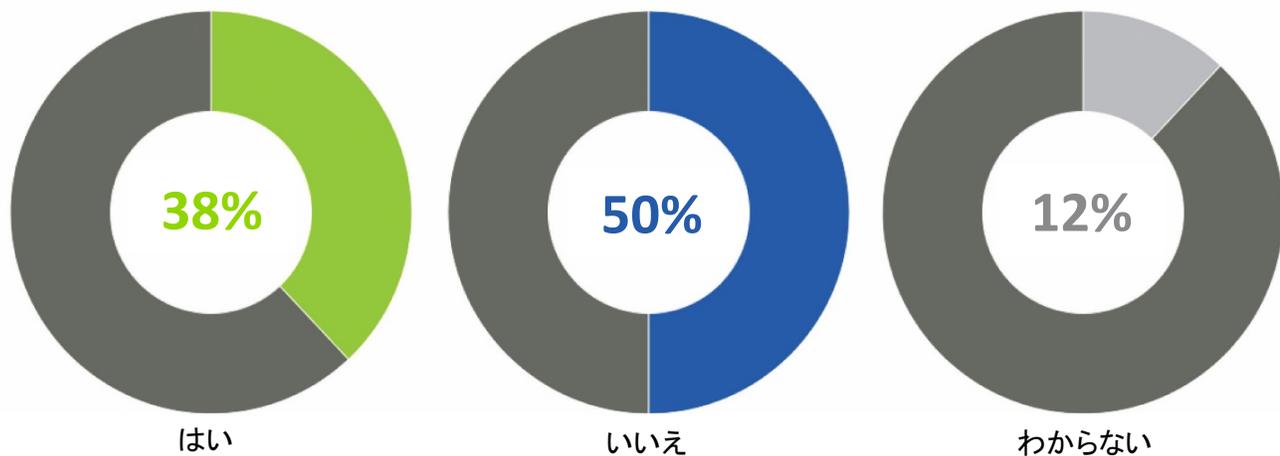
サービス提供者には、会計事務所、法律事務所、投資銀行などが含まれます。「その他」と答えた回答者の多くは、自社は米国企業でその所有者はすべて米国の投資者であると説明しています。その他としては、中小企業向けのFDI(海外直接投資)コンサルタント会社もありました。

Q10. 貴社または日本の親会社は、M&Aを成長戦略の一部として考えていますか？

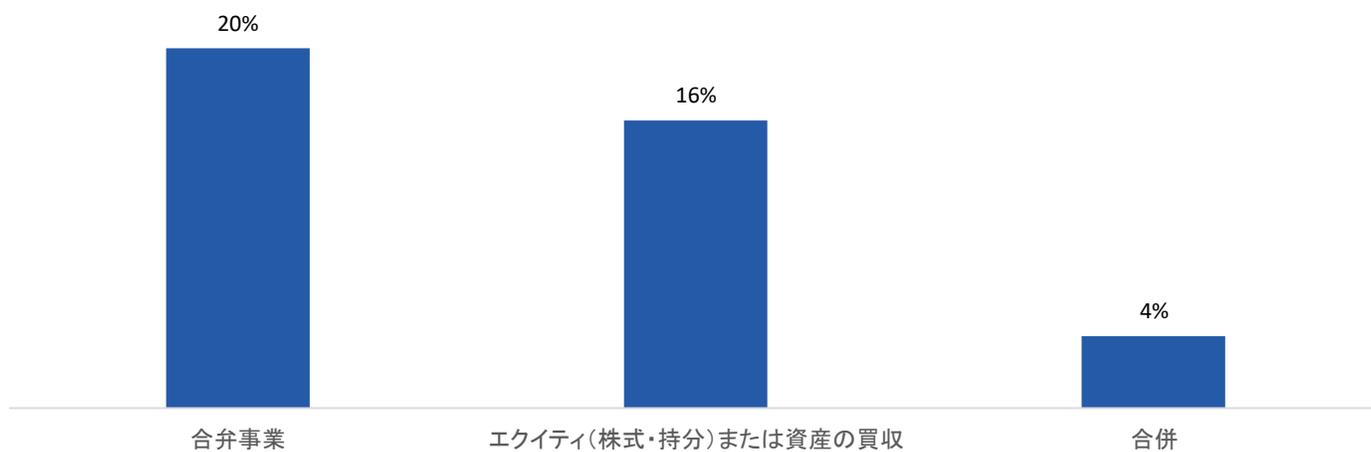


「M&Aを成長戦略の一部と考える」と答えた回答者の多くは、M&Aによるグローバル・ビジネスの成長が不可欠であるため、M&A活動は継続しなければならないと強調していました。

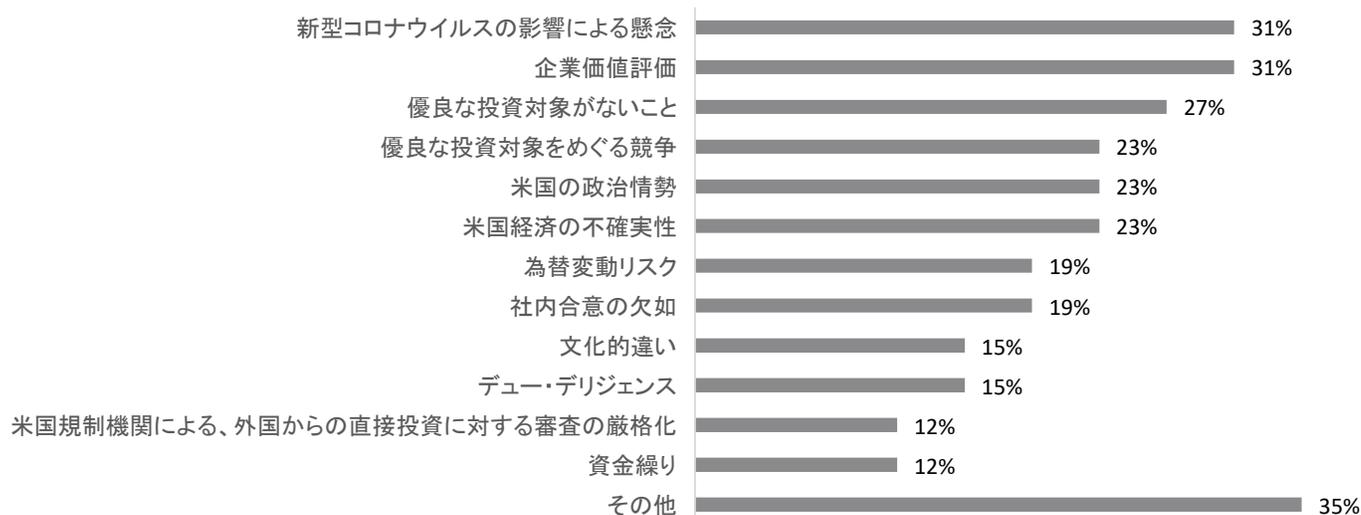
Q11. 貴社または日本の親会社は、過去 10 年間に米国で合併・売却・買収のいずれかを行いましたか？



Q12. 貴社または日本の親会社は、2022 年にどのような取引を行う可能性がありますか？

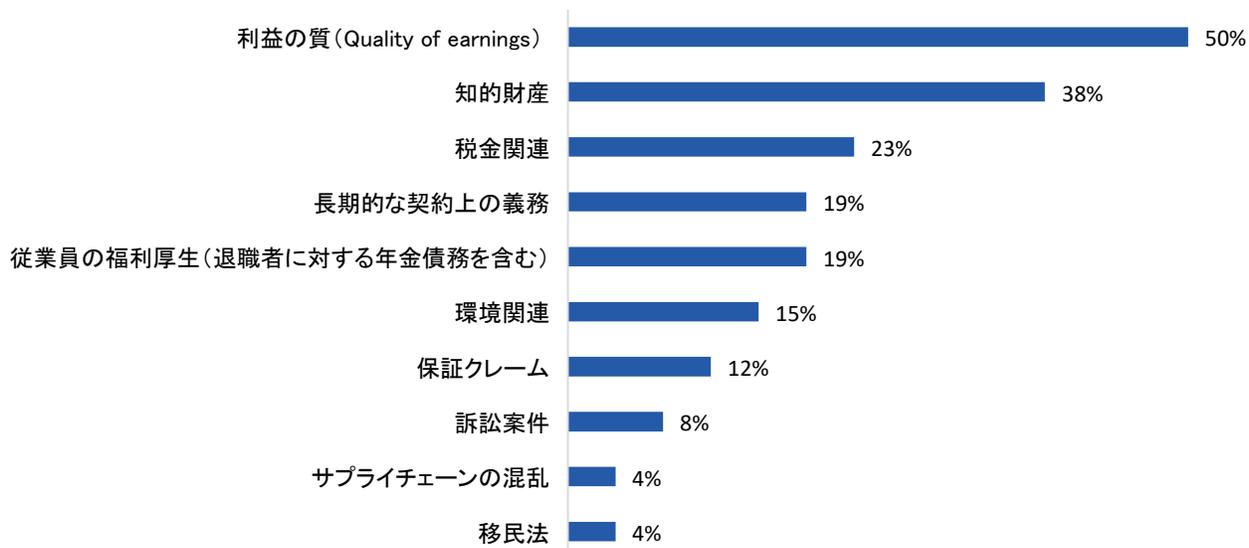


Q13. 貴社または日本の親会社が、米国でさらに投資を行う上で最も大きな障害となるものは何ですか？
上位3つを選択してください。

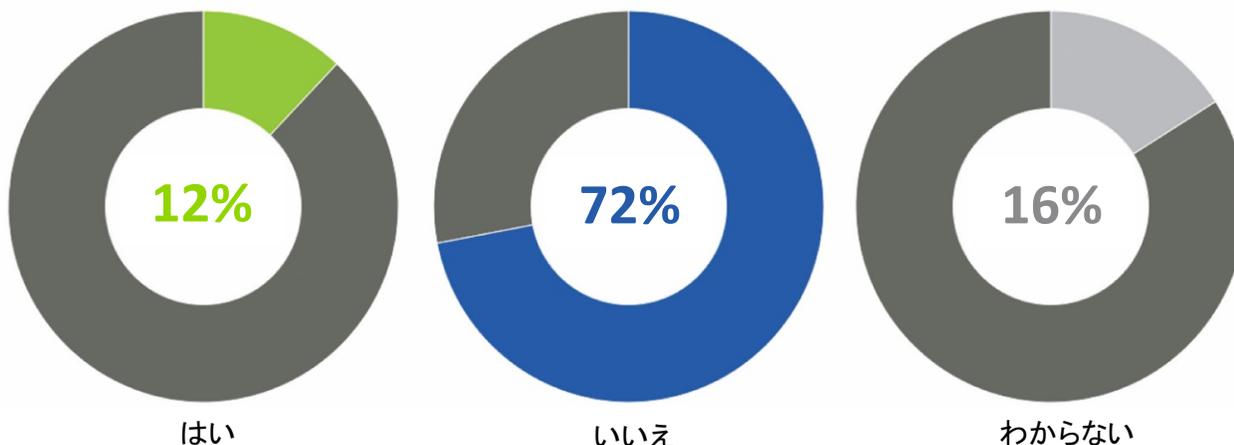


Q14. 貴社や日本の親会社がM&Aを検討する際、どの分野における法務デュー・デリジェンスやリスク評価が最も重要と考えますか？

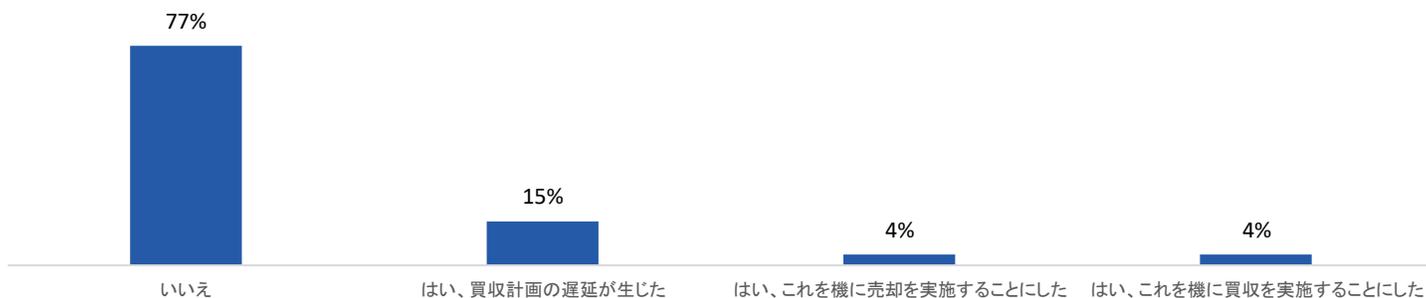
現在の状況が投資に与える影響



Q15. (新型コロナウイルス・パンデミック、米中関係の緊張、政情不安、米国・海外の社会不安、貿易・関税面での摩擦など)現在の地政学的状況を鑑みて、貴社は、供給源を垂直統合することにより、サプライチェーンの混乱を最小限に留めるための合併や買収を検討していますか？

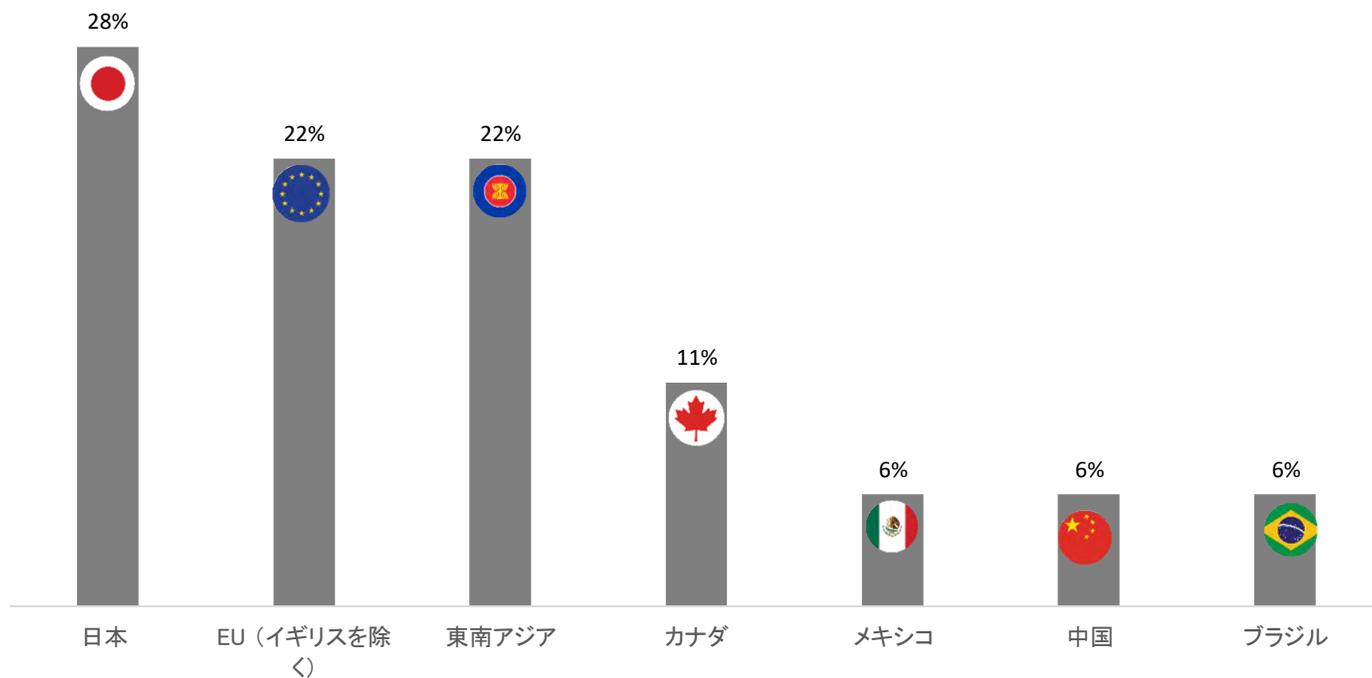


Q16. 今回のパンデミックは、2021年における貴社のM&A取引に影響を与えましたか？



米国以外の国への投資

Q17. 貴社および日本の親会社は、2022年に米国以外のどの国・地域でM&A活動を検討していますか？



回答の対象とならなかった国/地域は、省略しました。

増田・舟井のコーポレート／ファイナンス／M&A 部門について

増田・舟井法律事務所は、企業の合併、買収および売却案件において国内外の買い手と売り手をサポートしています。売り手側としては、国内外の起業家、中堅企業、大規模な多国籍企業などが含まれます。また買い手側としては、米国市場における投資や拠点の拡大を目指す企業が含まれ、その規模に拘わらずアドバイスを提供しています。企業体の合併、買収および売却のプロセスを経て、クライアントが事業目標を達成できるように、尽力を惜しまず、戦略的なアドバイスを提供しています。

本業務分野における当事務所の実務経験は非常に広範囲に及び、株式譲渡、資産譲渡、合併および資本再構築による買収・売却も含まれます。また、業界内合併、規制緩和および経済環境の発展に引き続き行われる売却、ならびに倒産手続中あるいは終了後の企業の買収・売却も手掛けています。さらに、一般的税務関連考慮事項、配当金の支払い、取締役会の義務に関する助言を含む、企業のスピノフについてもアドバイスしています。

案件内容や対象取引がいかに複雑であろうと、クライアントが定める明確な目標から外れることなく対処します。クライアントの取引を成立させるだけでなく、その利益と資産を保護・保全することにも重点を置く当事務所のリーガル・サービスは、高く評価されてきました。実務経験が豊富で熟練した当事務所の弁護士は、多文化的視点とビジネス・マインドも併せ持っているため、米国の法律以外に事業運営に関しても助言することができます。クライアントのために、何億ドルにも及ぶ大規模で複雑な取引の構築について交渉し、同取引の成功に貢献した実績を誇っています。何十年もの間、国際案件を専門的に取り扱ってきた当事務所は、クロスボーダー取引に従事するクライアントが避けては通れない複雑な規制問題に対処する際にもアシストしてきました。すなわち、デュアルユース(軍民両用)品・防衛関連品に要する輸出ライセンス、コンプライアンス実施に絡む問題、米国の貿易制裁、通関・貿易コンプライアンスおよび国家安全保障のための審査手続き(米国対外投資委員会(CFIUS)による審査など)への対応もしています。

また、知的財産・テクノロジー、規制、雇用、ビジネス移民法、環境および不動産取引などに関する、M&A 特有の多種多様な問題も解決します。さらに、特定の M&A 案件に適用される独占禁止法についてもアドバイスしており、同法による報告義務やクリアランス取得手続についても助言しています。

さらに、米国市場で M&A を検討する際に、予定取引の分析、法務デューデリジェンスの実施およびリスク評価も行っています。中でも、クロスボーダー取引を左右する規制についての調査や評価は、当事務所が最も得意とするところです。クライアントのために入念な分析を行い、慎重な判断を下し、クライアントが事業の構造改革あるいは新しいビジネスモデルにうまく適応しながら、不確実性やリスクと共存できるように支援することが当事務所の目標です。クライアントの案件・取引を軌道に乗せ、それが成就するような解決策を講じます。当事務所は、クライアントが各取引を取り巻く経済状況でその目標を的確に組み入れ、収益性に対するプレッシャーを回避できるように支援しながら、クライアントを成功に導きます。

連絡先



ベンジャミン・グールド
パートナー弁護士
Chicago, IL
bgould@masudafunai.com
312.245.7498



トーマス・マクメナミン
オブ・カウンセル
Chicago, IL
tmcmenemy@masudafunai.com
312.245.7512



ジェニファー・ワトソン
パートナー弁護士
Chicago, IL
jwatson@masudafunai.com
312.245.7524



リーバナ・サックス
アソシエイト弁護士
Chicago, IL
rsachs@masudafunai.com
312.245.7534



朴(パク)施援(シウオン)
ジョナサン
アソシエイト弁護士
Chicago, IL
ipark@masudafunai.com
312.245.7445